

厚生労働科学研究費補助金（障害者政策総合研究事業）  
総括研究報告書

高次脳機能障害者の社会的行動障害による社会参加困難への対応に関する研究

研究代表者

中島八十一：国立障害者リハビリテーションセンター 顧問

研究要旨

本研究は、第71回社会保障審議会障害者部会(2015年9月25日)において提起された社会的行動障害により周囲が対応に困難を感じる方々への支援体制を強化するための基礎調査であり、実態を明らかにし、具体的な方策を示すことを目的とする。今年度は、社会的行動障害の強い症例について、昨年度定めた評価ツールを用いて実態調査を開始した。障害児支援サービス事業所を対象に、高次脳機能障害児への支援実態調査を行った。レセプト情報・特定健診等情報データベース(NDB)を用いて高次脳機能障害の患者数を推計する手法の検討を行った。

研究分担者

深津玲子：国立障害者リハビリテーション

センター病院 臨床研究開発部長

今橋久美子：同センター研究所 研究員

野田龍也：奈良県立医科大学 講師

上田敬太：京都大学 助教

武澤信夫：京都府立医科大学 学内講師

島田司巳：滋賀県立障害者総合診療所 所  
長

辻野精一：大阪急性期総合医療センター・  
リハビリテーション科 主任部長

A．研究目的

平成18年4月から、高次脳機能障害支援普及事業（現：高次脳機能障害及びその関連する障害に対する支援普及事業）が実施され、全都道府県に地域支援拠点が設置され、主として一般就労に向けた取り組みが進んだ。10年を経て、当事者等からの要望は支援困難事例に向けた新たな取り組みを求める方向に移行した。支援困難事例とは社会的行動障害が強く、感情や性的な脱抑制を強く伴う症例の

ことであり、障害者支援施設や医療機関に頼ることができずに自宅にひきこもる症例もある。さらには万引き等の触法行為を繰り返すことで家族が疲弊する事例があり、これらの実態は少なからずあるという以上に具体的な数字はないのが現状である。行動障害の強さを示す共通指標がないことも比較を困難にしている。

また、高次脳機能障害児の就学については、医療機関の受診から就学までの一連の過程に向けた支援が十分に機能していないという指摘があり、対応策を整備する必要がある。

本研究は、支援困難事例と児童・生徒の就学に関する課題に対応するための基礎資料を提供することにより高次脳機能障害者・児支援施策を充実させることを目的とする。

さらに、高次脳機能障害児・者の実数について、NDB等の悉皆ヘルスデータを用いて、全国の高次脳機能障害児・者の症例数推定値及び障害福祉分野での支援サービス対象者数

の推定値を算出するための手法を検討する。

以上は、高次脳機能障害者の家族等のみならず支援施設等で等しく適切な対応法の確立が望まれているばかりでなく、高次脳機能障害支援施策の実効上の一般事業化のために不可避の課題である。

## B．研究方法

### 1) 社会的行動障害の強い症例の実態調査

京都、大阪、滋賀、奈良の支援拠点機関において、研究班で作成した個人票、NPI (Neuropsychiatric Inventory)、高次脳機能障害支援ニーズ判定票を用いて実態調査を開始した。

### 2) 高次脳機能障害児の実態調査

東京都内の障害児支援サービス事業所 156 か所を対象に、高次脳機能障害のある子どもへの支援実態調査票を郵送した。

### 3) 高次脳機能障害の実数調査

NDB による患者数推計方法について、高次脳機能障害を専門とする臨床医の助言を参考に、分担研究者が検討を行った。

(倫理面への配慮)

研究者全員が、所属する施設の倫理審査委員会の承認を経て実施した。個別調査ではインフォームドコンセントを徹底し、承諾を得た。対象者の個人情報等に係るプライバシーの保護ならびに如何なる不利益も受けないように十分に配慮した。

## C．研究結果

### 1) 社会的行動障害の強い症例の実態調査

個人票 45 名分、NPI およびニーズ判定票 28 名分を収集した。

### 2) 高次脳機能障害児の実態調査

79 か所から回答を得た。結果を研究分担

報告書(深津・今橋)に示した。

### 3) 高次脳機能障害の実数調査

NDB を用いて患者数を推計する場合、A.「疾患特異的な治療法(医療行為や処方)」や「疾患特異的な検査」を用いると、比較的高い精度の推計となる。また、B.「高頻度に受診する疾患」の場合も、推計条件を臨床的に工夫することで、比較的正しい結果となると考えられた。この 2 条件(A,B)が合わさると推計の精度がとても高いことも明らかとなった。詳細を研究分担報告書(野田)に示した。

## D．考察・結論

本研究は、第 71 回社会保障審議会障害者部会(2015 年 9 月 25 日)において提起された社会的行動障害により周囲が対応に困難を感じる方々への支援体制を強化するための基礎調査であり、実態を明らかにし、具体的な方策を示すことは全国の行政施策に直接寄与するものである。

## F．健康危険情報 特になし

## G．研究発表

・論文発表は巻末資料に掲載した。

・学会発表等

1. 中島八十一,「見える障害」高次脳機能障害とは～基礎知識から生活支援まで～,香川脳外傷リハビリテーション講習会,高松, 2017-10-28.
2. 中島八十一,高次脳機能障害支援のこれまでとこれから,第 20 回なるほど、なっとく!,豊橋,2017-11-11.
3. 深津玲子,高次脳機能障害支援のこれから,高次脳機能障害フェスタ in Meguro,目黒区, 2018-02-25.
4. 深津玲子,高次脳機能障害にかかる診断・リハビリテーションの最新情報～急性期から回復期・慢性期へのスムーズな移行のために～,平成 29 年度高次脳機能障害診断・リハビリテーション研修会,北海道釧

路市, 2017-11-25.

5. 深津玲子, 高次脳機能障害に関する国の施策の動向 社会的行動障害を中心に, 東京都高次脳機能障害者相談支援研修会, 東京, 2017, 2017-10-31.
6. 深津玲子, 高次脳機能障害者支援事業の方向性について, 高次脳機能障害支援普及関東甲信越ブロック・東京ブロック合同会議, 東京, 2017, 2017-08-04.
7. 深津玲子. 高次脳機能障害及びその関連障害に対する支援普及事業 .平成 29 年度 高次脳機能障害支援事業関係職員研修会 . 所沢, 2017-06-29 .
8. 今橋久美子. 行動障害のある高次脳機能障害者の支援. 平成 29 年度強度行動障害支援者養成研修. 所沢, 2017-05-25.

H . 知的財産権の出願・取得状況 なし